

差別で商売させぬ正義を

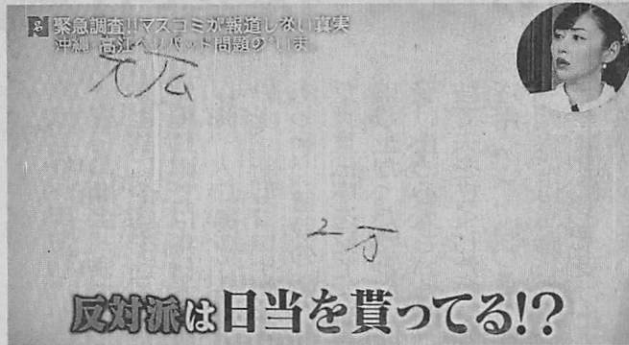
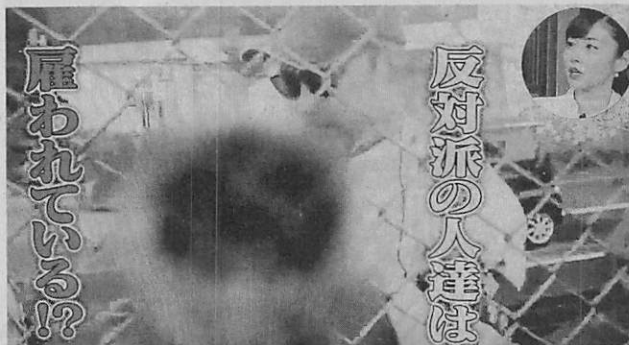
この訴訟で名誉毀損が認められた場合、責任を誰が負うのか。辛さん側は、司会の長谷川さんも被告とした。「論説副主幹の肩書が番組に信用を付与しており、責任は免れない」と主張している。長谷川さんは「ジャーナリストでありながらデマを流したと名指しされ、名誉を傷つけられた」と逆に辛さんを訴えた。法廷では「私は番組を回す役。私は辛さんを誹謗中傷していない。報道の自由を脅かす乱訴だ」と反論した。

裁判は六月に結審し、早ければ年内にも判決が言い渡される。ニュースバラエティ番組のあり方に波紋を投げた「ニュース女子」問題とは何だったのか。

「米国のトランプ前大統領が広めたような、陰謀論に乗った新しい形のヘイトスピーチ（差別的な憎悪表現）」。社会学者の明戸隆浩さんはこう分析する。

〇七年に「在日特権を許さない市民の会」が出現した。在日コリアンを標的に「死ね」「日本からたたき

BPO「中核の事実 裏付けない」



「トランプ前大統領は番組が放送された一七年に大統領に就任。その手法は、ただ口汚く侮辱するものではなかった。もっと巧妙に根拠のないデマを流し、物言つ人を黙らせ、社会の分断を促進させていく」

デマを前提に意見が交わされるため、被害者が反論

放送倫理・番組向上機構（BPO）が「名誉毀損の個人権侵害」と認定した番組「ニュース女子」の一場面

「トランプ前大統領は番組が放送された一七年に大統領に就任。その手法は、ただ口汚く侮辱するものではなかった。もっと巧妙に根拠のないデマを流し、物言つ人を黙らせ、社会の分断を促進させていく」

デマを前提に意見が交わされるため、被害者が反論

辛さんが、国策に盾つく縄に寄り添うことが、そもそも気に入らなかつた。攻撃が容赦なかつたのは、辛さんが黙らない「女」だったから。辛さんという二重のマイノリティーに対し『この社会では生きられない』と烙印を押す、複合型ヘイトだったのです」

DHCテレビジョンは化粧品大手「ディーエイチシー」の関連会社。DHCの化粧品や健康食品はスーパーなどに並んでいる。北原さんは「楽しみに人をさげすんでも、何をしても私たちは消費者としてあり続けると思っているのなら、女性をなめている」と語る。

「在日コリアンというマイノリティー（少数派）の掲げる加害者に、被害者へ

識者「物言う人デマで黙らせ分断」

の理解に其行てきた。同輪として差別を積極的に阻止する社会正義、差別をさせない規範こそが必要だ」と語る。

具体的には何か。「差別を金もつげの道具にさせないこと。差別したらボイコット運動が起きるとか、罰せられるとか、経済的に、社会的に痛い目に遭うと分からせること」

そして梁さんは「黒人の命を軽くみるなど訴える『ブラック・ライブス・マター』の運動が広がったように、世界では深刻なレイシズムが可視化され、若い世代で反差別運動が潮流になった。ナイキなどグローバル企業のCMも反差別がテーマ。反差別規範のない日本では今や、差別が民主主義を崩壊させるレベルまで達しようとしている。一刻も早く手を打たなければ手遅れになる」と訴えた。

デスクメモ

国税庁が「長者番付」を出していたころ、DHC社長だった吉田嘉明会長のコメントを取った。千葉県トップの納税者だったが、いわく「あまり稼がず、あまり仕事をせず目立たないようにしているのが、この国では一番幸せなのかもしれませぬ」。読み返しているの